



中部電力

2024年度第 1 四半期 投資家向けIR説明資料

2024年7月31日

目次

I 2024年度第1四半期 決算概要 <スライド番号>

決算概要	 1
セグメント別決算概要	 4
発電電力量	 8
（参考）期ずれ影響のイメージ（実績）	 9
2024年度 業績見通し	10

II 参考データ：決算・財務関連 <スライド番号>

連結収支比較表	12
連結財政状態の概要	13
財務関連指標	14

III 参考データ：経営関連 <スライド番号>

連結経常損益・純損益の推移	15
資金調達・有利子負債残高の推移	16
連結キャッシュ・フローの推移	17
連結財務体質の推移・格付	18
連結ROA・ROEの推移	19
連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移	20
ミライズグループ販売状況について	21
ミライズ販売電力量の月別推移	22
2023年度電源構成（速報値）	23
再生可能エネルギー事業の概要	24
グローバル事業の展開	25
浜岡原子力発電所の審査状況	28

I 2024年度第1四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「1Q」表記は4月から6月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算概要〉(連結)

- 売上高：8,205億円
燃料費調整額等※の減少（△1,211億円）などから、前年同期に比べ 770億円の減収
※電気価格激変緩和対策補助金を含む
- 経常損益：1,249億円
期ずれ差益の減少（△840億円）や、ミライズにおける卸電力取引市場を通じた電源調達割合の減少、パワーグリッドにおける需給調整にかかる費用の増加などから、前年同期に比べ 1,180億円の減益
- 親会社株主に帰属する四半期純損益：995億円
経常損益の減少などから、前年同期に比べ1,025億円の減益

- ・ 売上高は、2021/1Q以来、3年ぶりの減収
- ・ 経常損益は、2022/1Q以来、2年ぶりの減益
- ・ 2020/1Q以来、4年ぶりの減収減益

(億円,%)

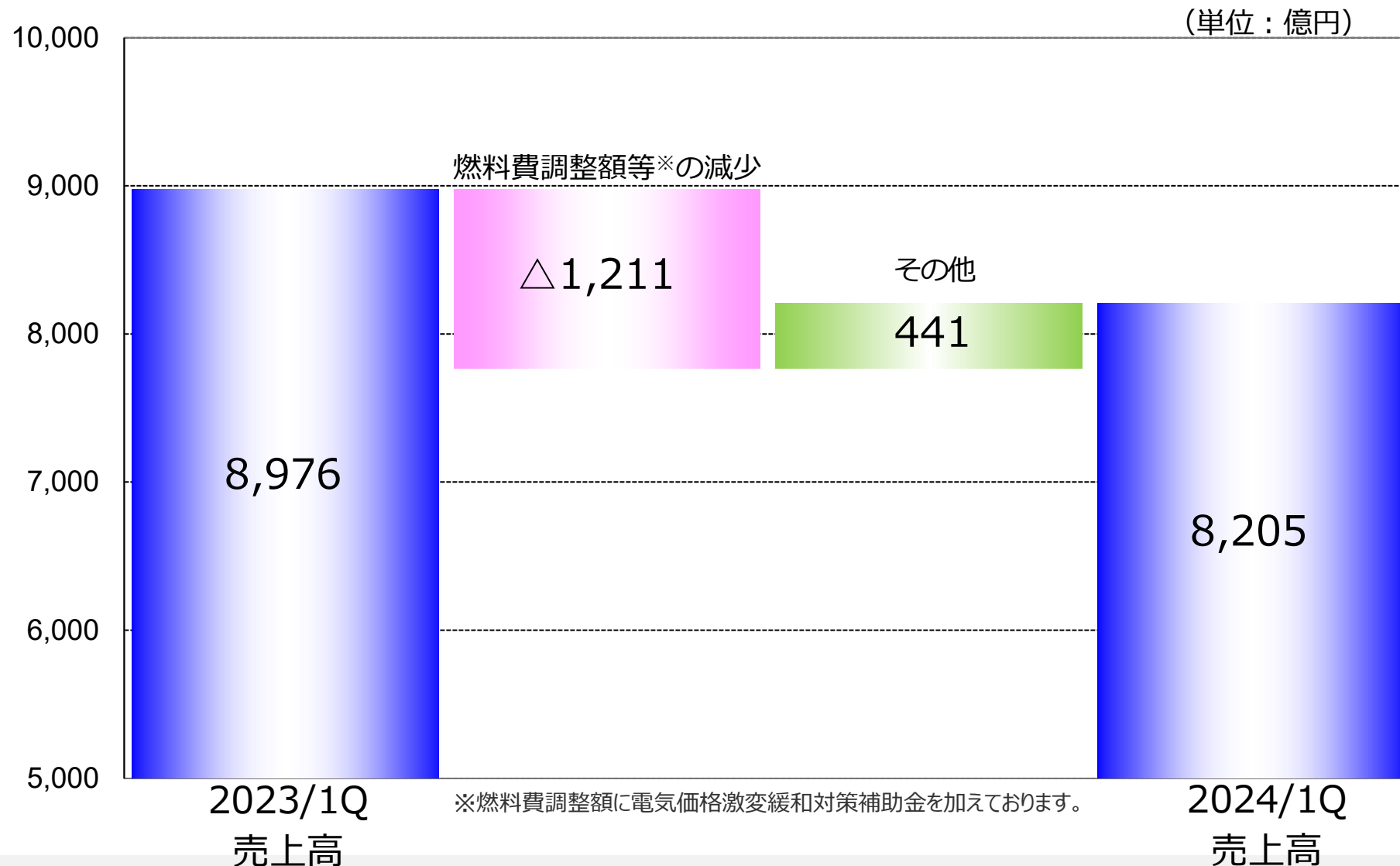
	2024/1Q (A)	2023/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	8,205	8,976	△770	△8.6
営業損益	858	1,571	△713	△45.4
経常損益	1,249 (1,110程度)	2,429 (1,450程度)	△1,180 (△340程度)	△48.6 (△23.5程度)
特別利益	—	63	△63	—
親会社株主に帰属する四半期純損益	995	2,020	△1,025	△50.7

(注) ・ 連結対象会社数 2024/1Q 連結子会社 75社【+13社】 持分法適用会社 81社【+8社】 【【 】内は前年同期差】

・ () 内は期ずれ除き経常損益

決算概要②

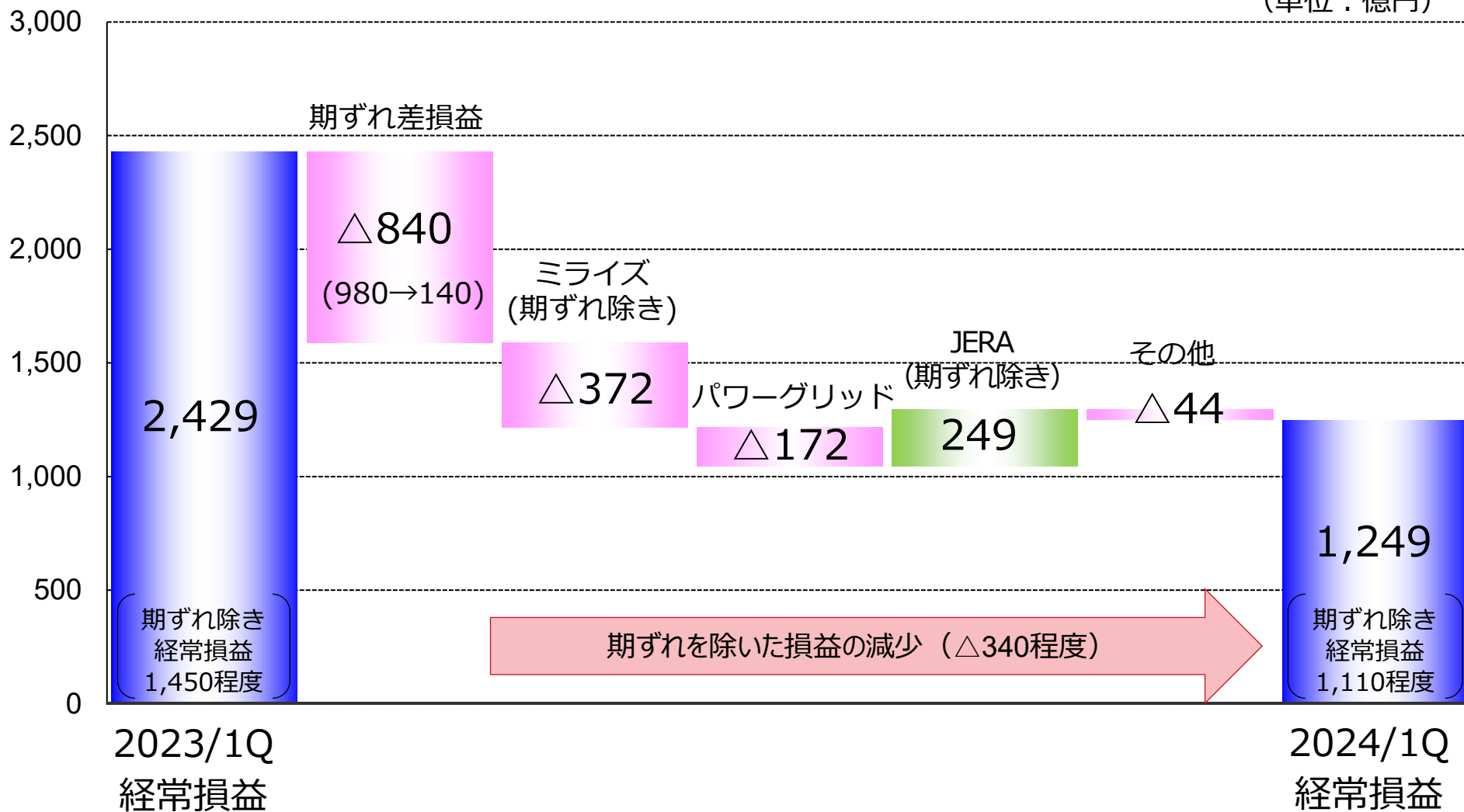
〈連結売上高の変動要因〉（770億円の減収）



決算概要③

〈連結経常損益の変動要因〉（1,180億円の減益）

（単位：億円）



セグメント別決算概要①

【売上高】

(億円,%)

	2024/1Q (A)	2023/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	6,555	7,421	△866	△11.7
パワーグリッド	1,950	2,003	△52	△2.6
その他（※1）	2,148	2,039	109	5.4
調整額	△2,448	△2,487	39	△1.6
合計	8,205	8,976	△770	△8.6

【経常損益】

(億円,%)

	2024/1Q (A)	2023/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	660	1,192	△532	△44.7
パワーグリッド	40	212	△172	△81.2
J E R A（※2）	419	850	△430	△50.6
その他（※1）	458	241	217	90.0
調整額	△328	△67	△261	386.0
合計	1,249	2,429	△1,180	△48.6

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

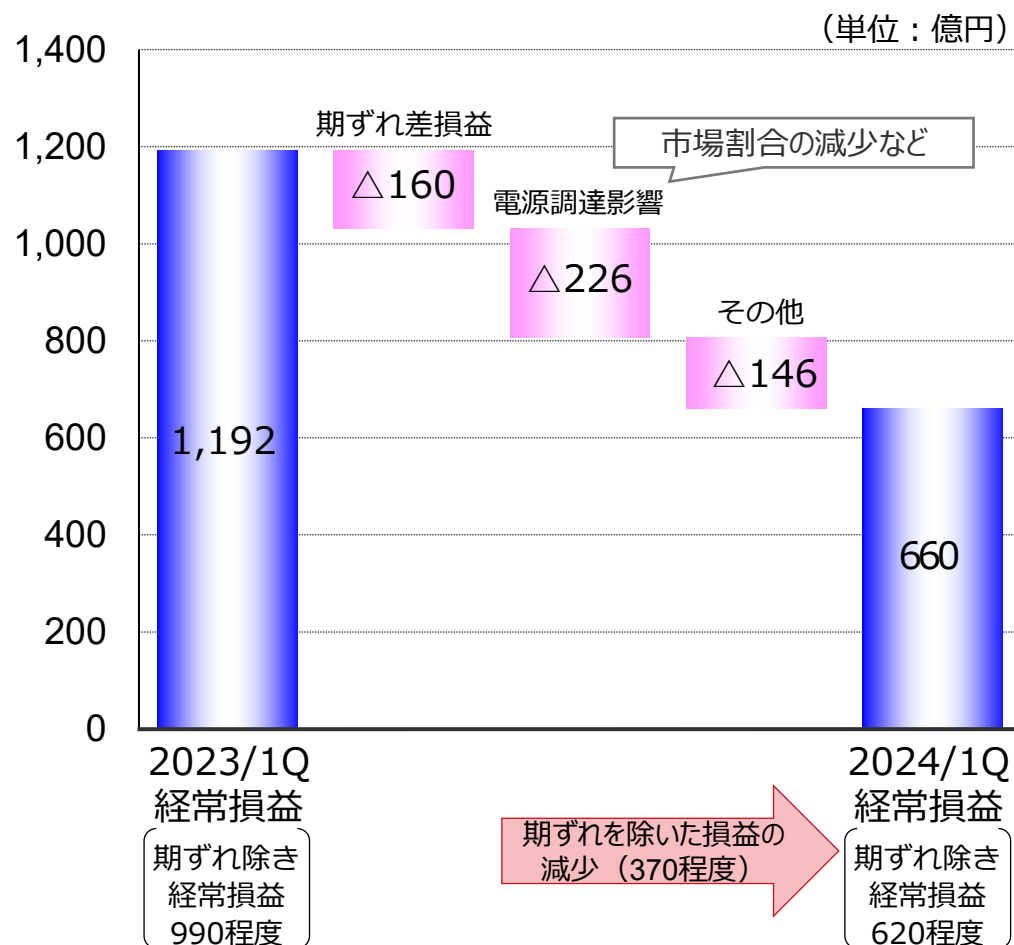
※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R A は、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常損益の変動要因〉

- 卸電力取引市場を通じた電源調達割合が減少したことなどにより、前年同期に比べ 532億円の減益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：620億円程度 (前年同期に比べ 370億円程度の減益)



(販売電力量)

	'24/1Q (A)	'23/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	64	61	2	3.9
高圧・特別高圧	181	171	9	5.5
合計	244	232	12	5.1

競争影響 9 程度、気温・景気等 3 程度

[参考]

グループ合計の 販売電力量	264	248	17	6.8
他社販売電力量	39	20	18	89.5

※ グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。

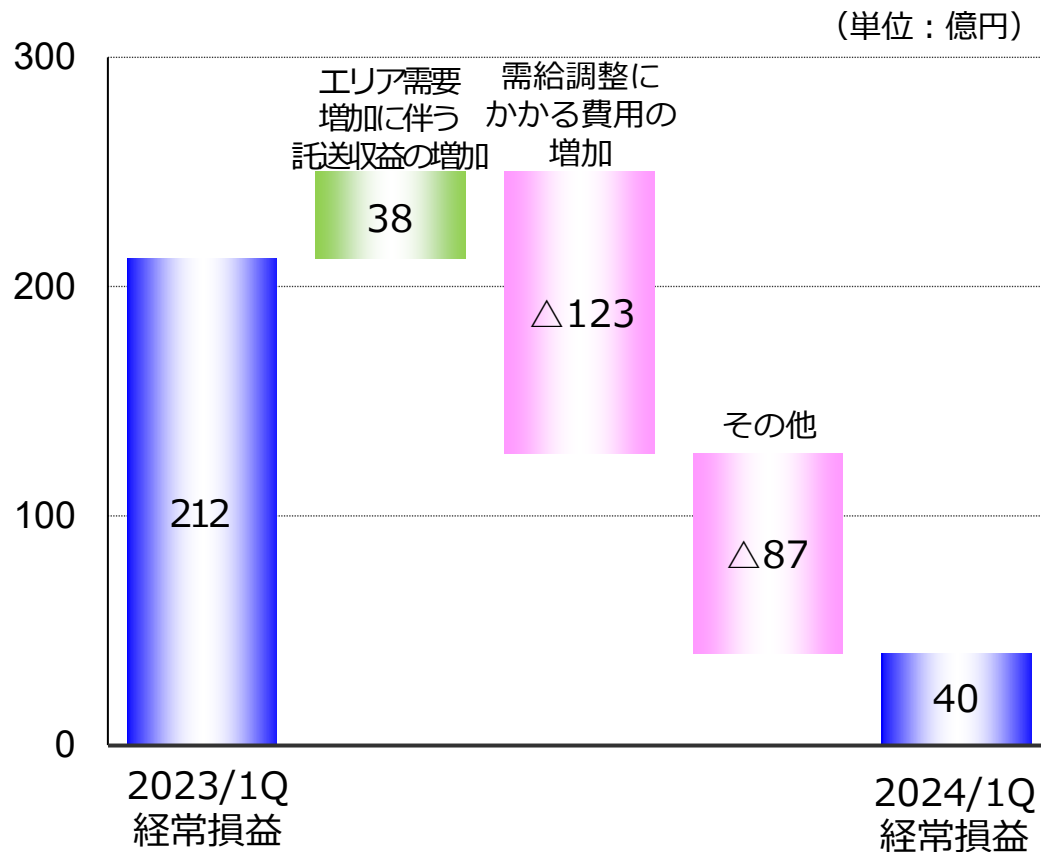
※ 他社販売電力量は中部電力ミライズの子会社および関連会社への販売電力量を除いて記載しております。

※ 他社販売電力量は期末時点で把握している電力量を記載しております。

セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常損益の変動要因〉

- エリア需要の増加に伴う託送収益の増加はあったものの、需給調整にかかる費用の増加などから、前年同期に比べ172億円の減益



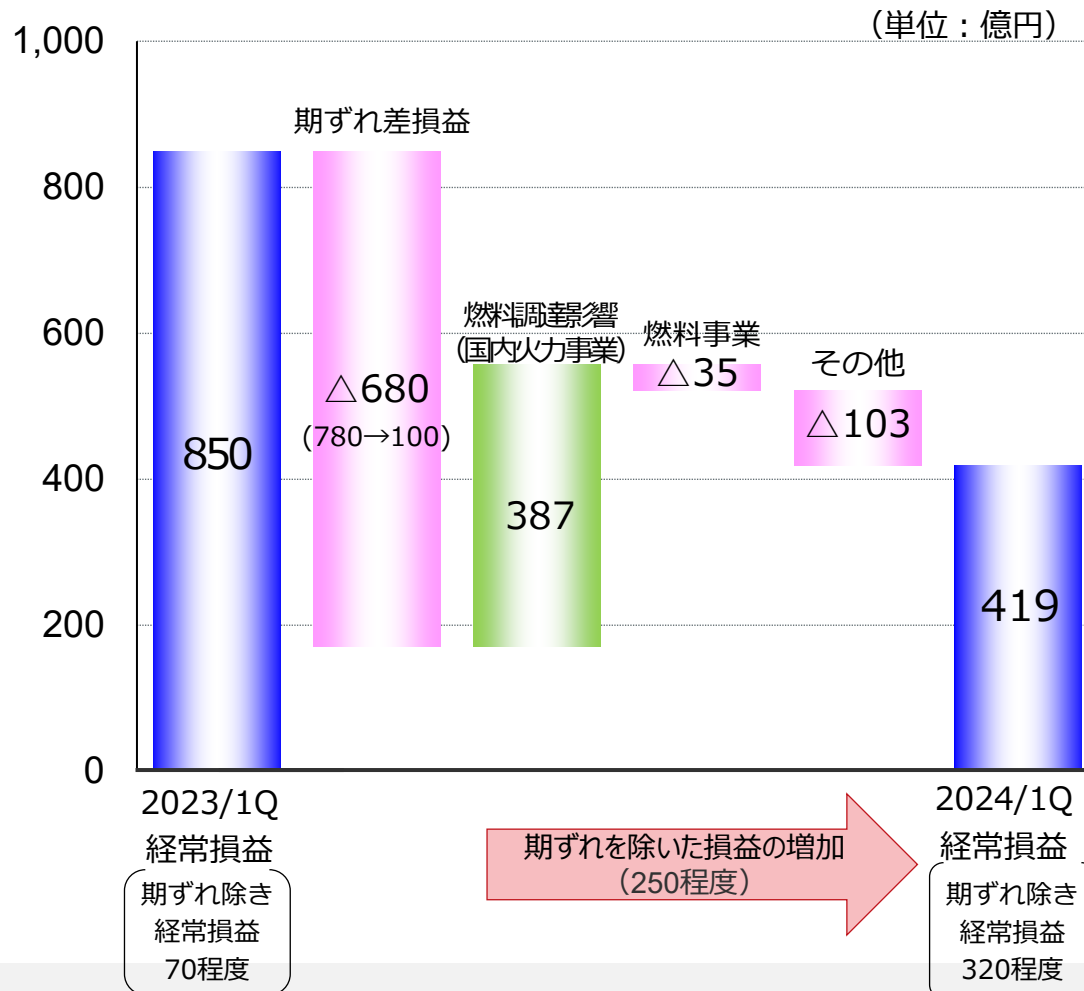
(エリア需要)	'24/1Q (A)	'23/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	80	77	3	4.0
高圧・特別高圧	199	198	1	0.4
合計	279	275	4	1.4

(億kWh, %)

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常損益の変動要因〉

- 期ずれ差益が縮小したことなどにより、前年同期に比べて430億円の減益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：320億円程度 (前年同期に比べ 250億円程度の増益)



(CIF価格・為替レート)

	'24/1Q (A)	'23/1Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格(\$/b)	87.4	84.1	3.3
為替レート(円/\$)	156.0	137.4	18.6

※2024/1Qの原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値) (億円)

	'24/1Q (A)	'23/1Q (B)	増減 (A-B)
連結純損益	934 (730程度)	1,784 (230程度)	△850 (500程度)

() 内は期ずれ除き連結純損益

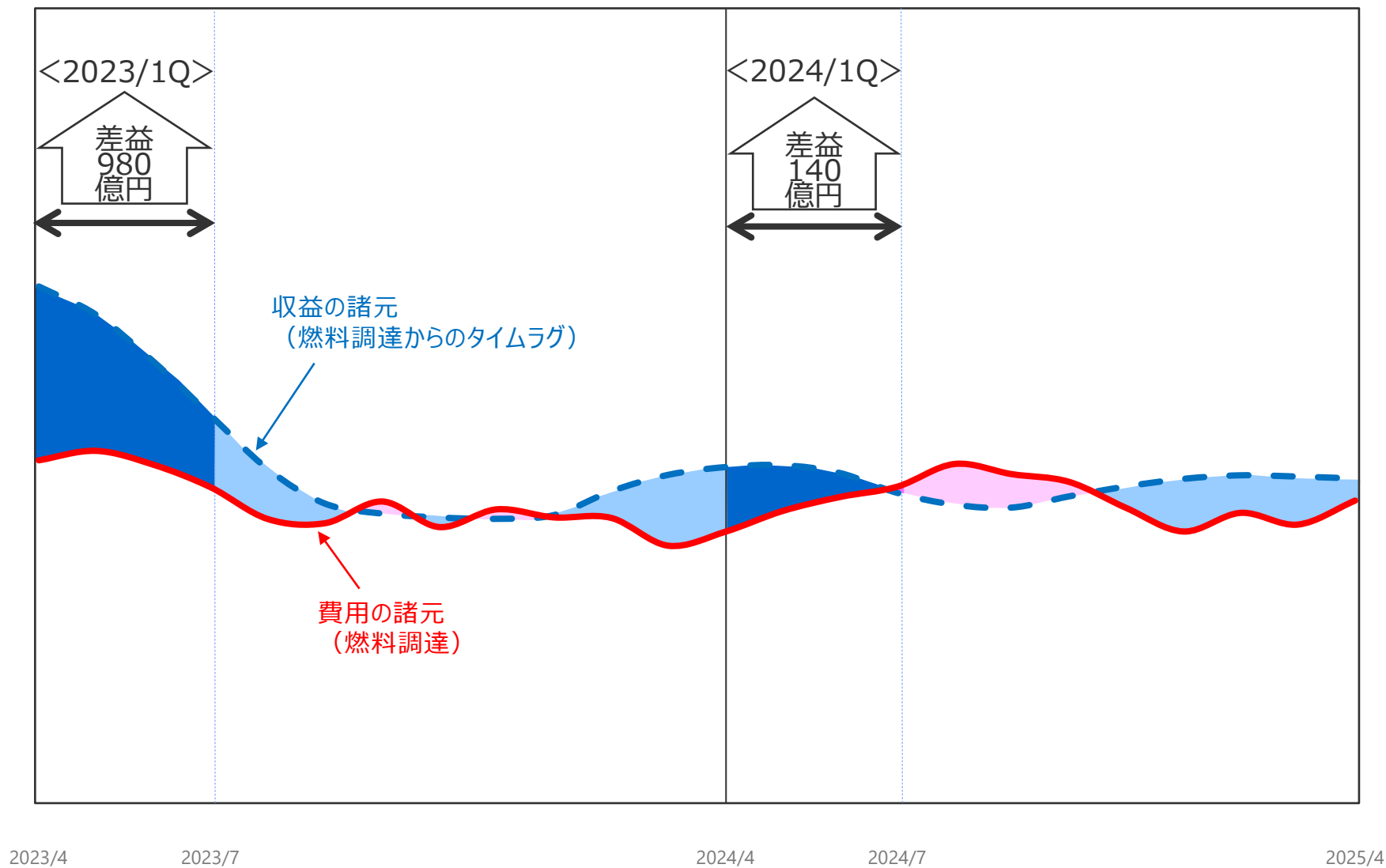
〈発電電力量〉（中部電力）

- **水力** 前年同期並み
- **新エネルギー** 前年同期並み

(億kWh,%)

	2024/1Q (A)	2023/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	32 (116.1)	31 (114.2)	2 (1.9)	5.4
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	1	1	△0	△13.5
合計	33	31	2	4.9

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



2024年度 業績見通しの概要①

〈業績見通し〉(連結) 2024年4月26日公表の業績予想値から変更なし

- 売上高 : 3兆6,000億円
- 経常損益 : 2,150億円

- ・ 売上高は、2023年度に続き、2年連続の減収
- ・ 経常損益は、2021年度以来、3年ぶりの減益
- ・ 2021年度以来、3年ぶりの減収減益

(億円,%)

	今回公表 (A)	4/26公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	36,000	36,000	—	—
経常損益	2,150 (1,900程度)	2,150 (1,900程度)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損益	1,700	1,700	—	—

[参考] 前期比較

(億円,%)

	今回公表 (A)	2023年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	36,000	36,104	△100程度	△0.3
経常損益	2,150 (1,900程度)	5,092 (3,710程度)	△2,940程度 (△1,810程度)	△57.8 (△48.8)
親会社株主に帰属する当期純損益	1,700	4,031	△2,330程度	△57.8

() 内は期ずれ除き経常損益

2024年度 業績見通しの概要②

【主要諸元】

(中部電力ミライズの販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	4/26公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,074	1,074	—	—
グループ合計の販売電力量	1,166	1,166	—	—

[参考] 前期比較

競争影響+22程度、景気等+14程度

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	2023年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,074	1,038	36	3.5
グループ合計の販売電力量	1,166	1,111	54	4.9

※ グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

(その他)

	今回公表	4/26公表	<参考> 2023年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	86程度	85程度	86
為替レート (円/\$)	155程度	146程度	145
原子力利用率 (%)	—	—	—

Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

		2024/1Q (A)	2023/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
	営業収益（売上高）	8,205	8,976	△ 770	△ 8.6
	持分法による投資利益	409	906	△ 496	△ 54.8
	その他収益	57	31	25	83.1
	営業外収益	467	937	△ 470	△ 50.2
	経常収益	8,673	9,913	△ 1,240	△ 12.5
	営業費用	7,347	7,404	△ 56	△ 0.8
	営業外費用	76	80	△ 3	△ 4.7
	経常費用	7,423	7,484	△ 60	△ 0.8
	（営業損益）	(858)	(1,571)	(△ 713)	(△ 45.4)
	経常損益	1,249	2,429	△ 1,180	△ 48.6
	濁水準備金引当又は取崩し（△）	3	2	0	26.8
	特別利益	—	63	△ 63	—
	法人税等	234	453	△ 219	△ 48.4
	非支配株主に帰属する四半期純損益	16	15	0	4.5
	親会社株主に帰属する四半期純損益	995	2,020	△ 1,025	△ 50.7

連結財政状態の概要

(億円)

	2024/6末 (A)	2024/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	72,462	71,086	1,376
負債	43,556	44,135	△ 578
純資産	28,905	26,950	1,955

	2024/6末 (A)	2024/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	38.4	36.4	2.0
有利子負債残高	31,572	30,791	781

(%)

	2023年度実績	2024年度予想	2025年度 中期経営計画公表
ROI C	5.5	3.0程度	3.2以上
ROA	5.8	3.0程度	—
ROE	11.6	6.0程度	7.0程度

(注) ROI C = 利払前・税引後経常損益 / 期首期末平均投下資本 (有利子負債残高 + 純資産)

ROA = 事業損益 (経常損益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

ROE = 当期純損益 / 期首期末平均自己資本

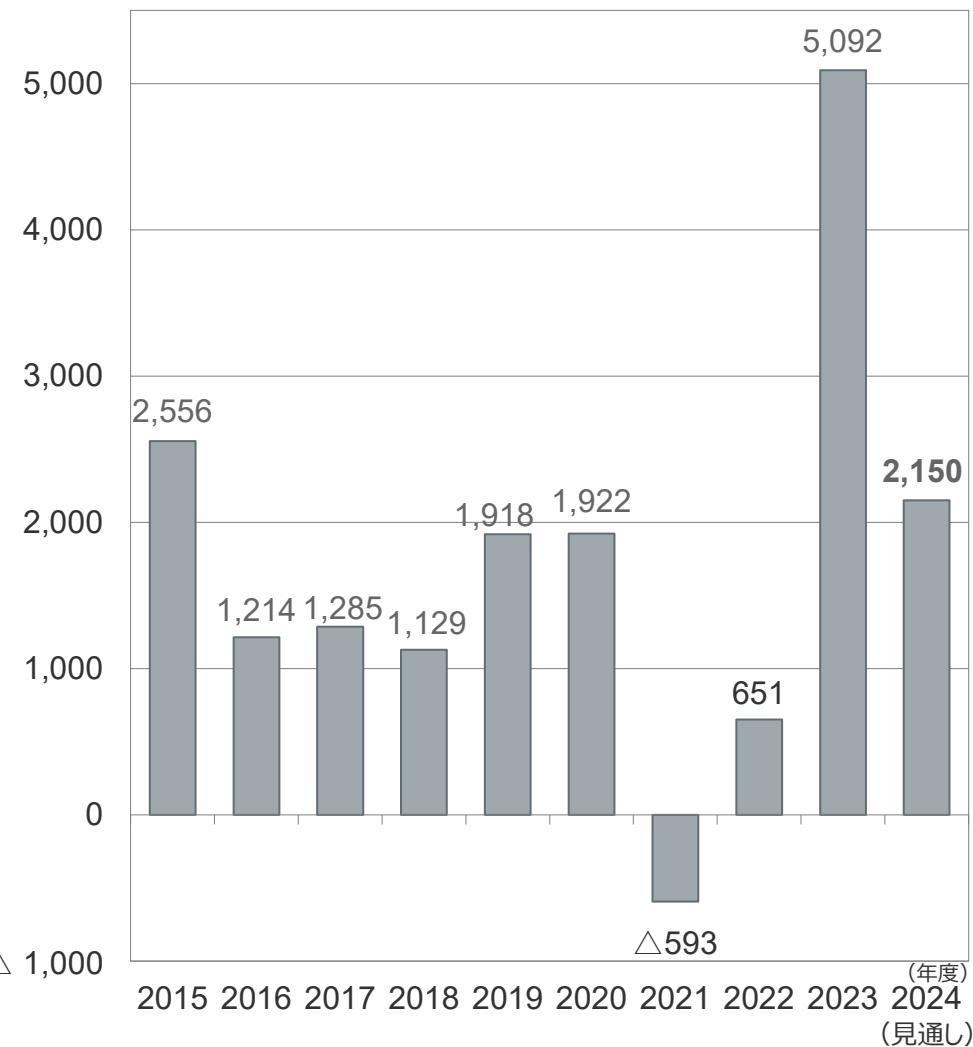
※ 経常損益および当期純損益は、期ずれ除きの数値

Ⅲ 参考データ：経営関連

連結経常損益・純損益の推移

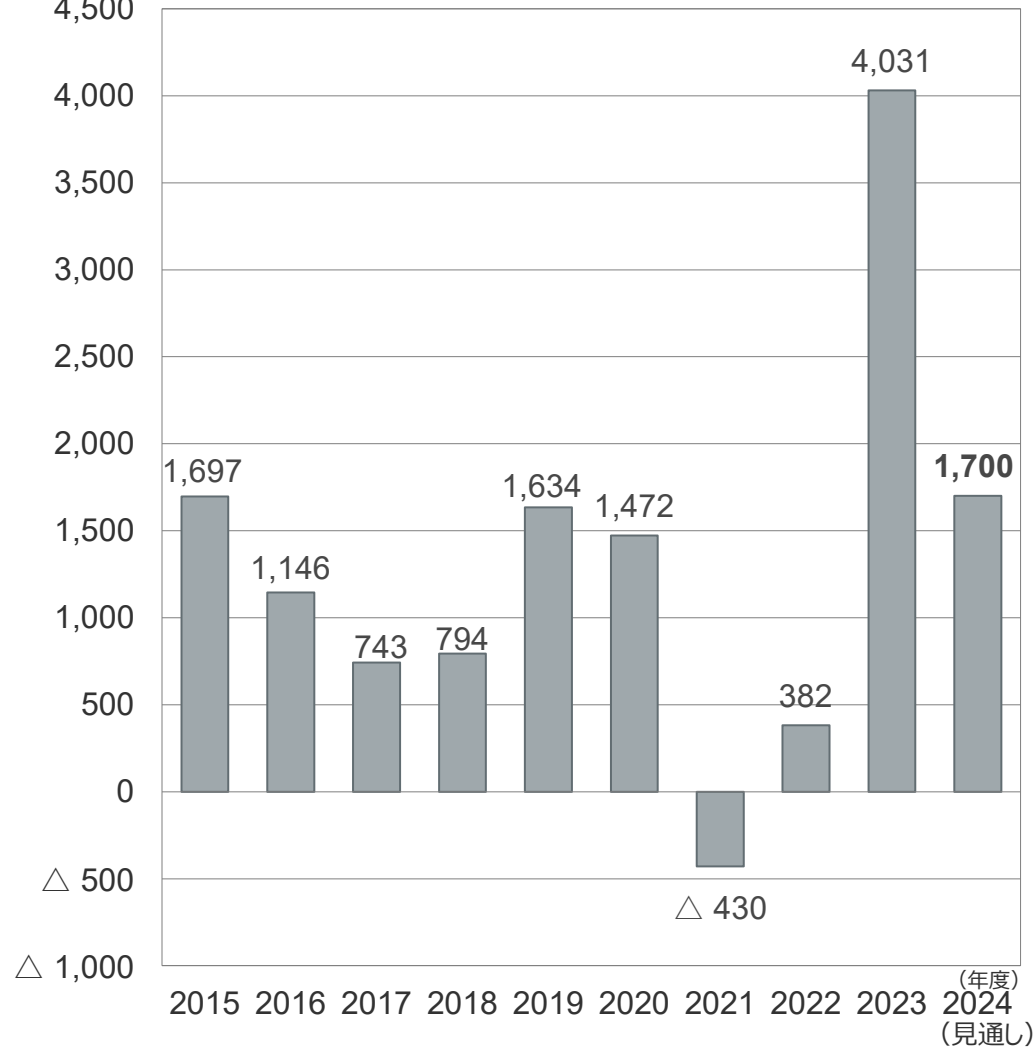
【経常損益】

(億円)



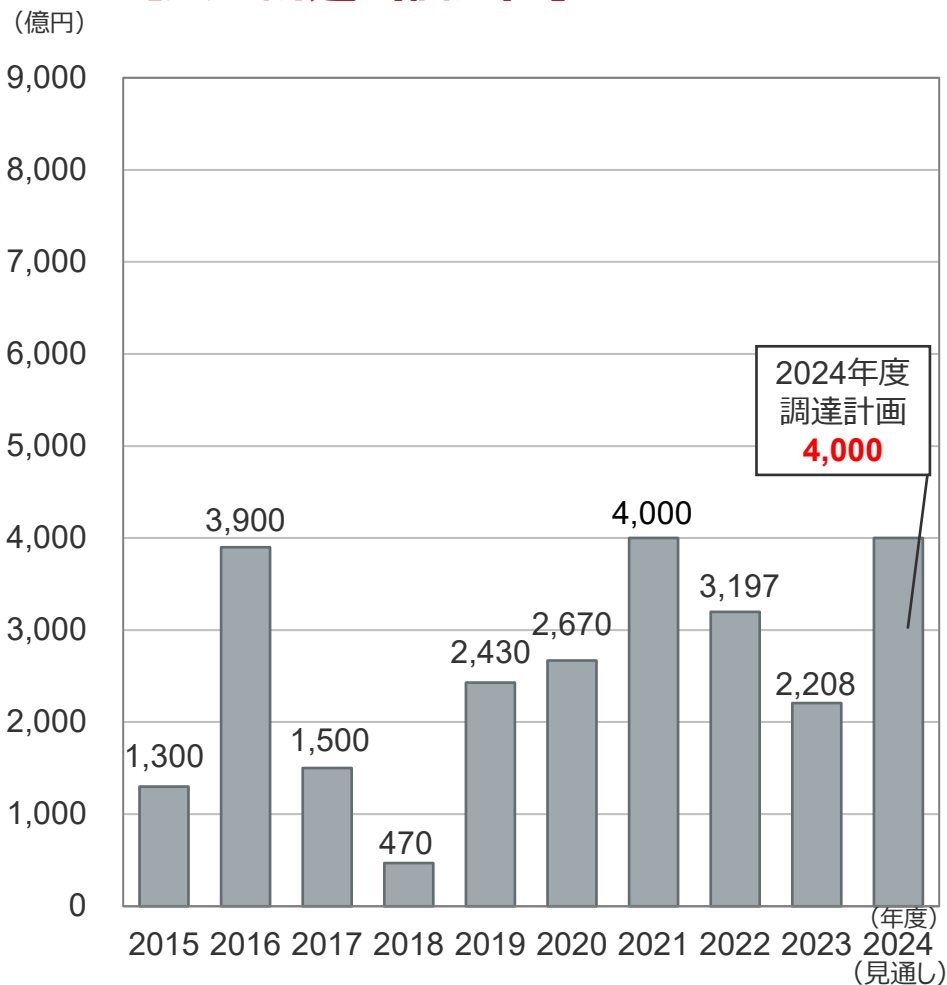
【純損益】

(億円)

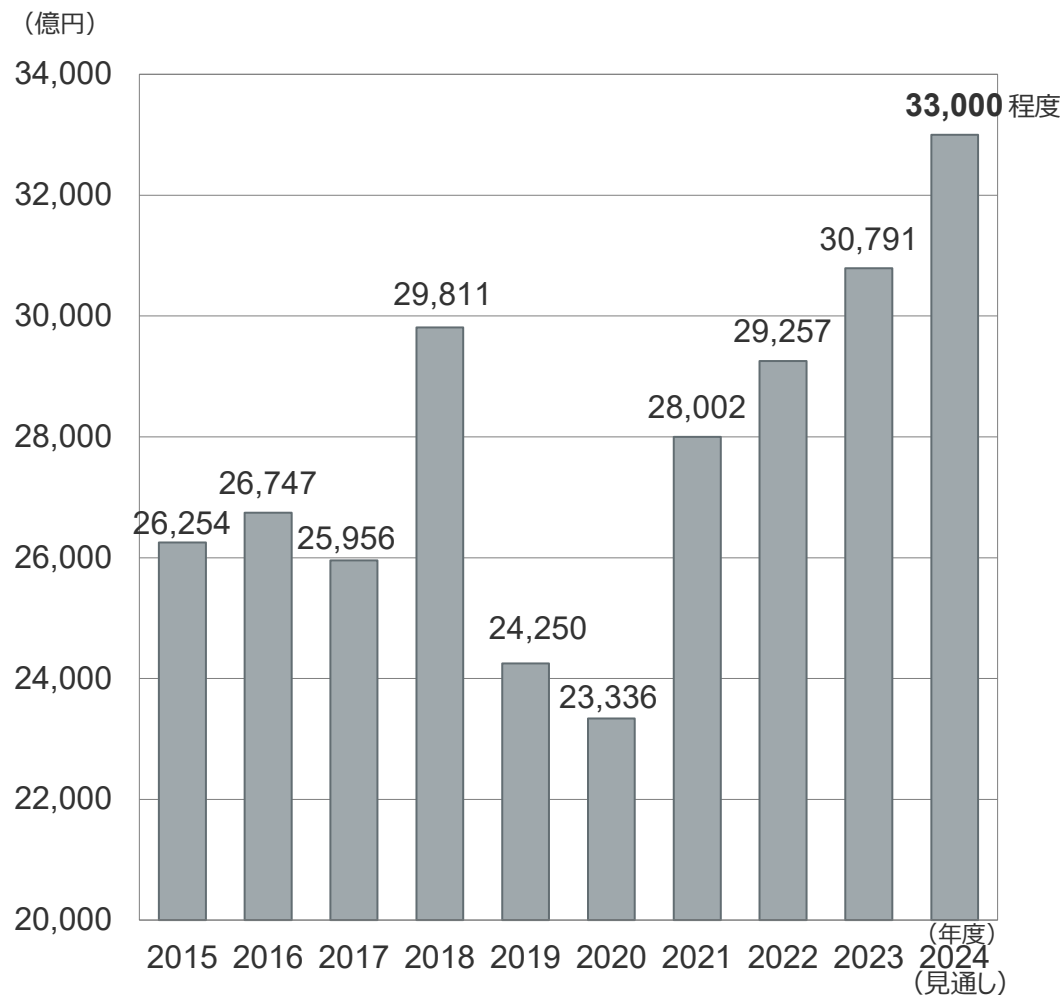


資金調達・有利子負債残高の推移

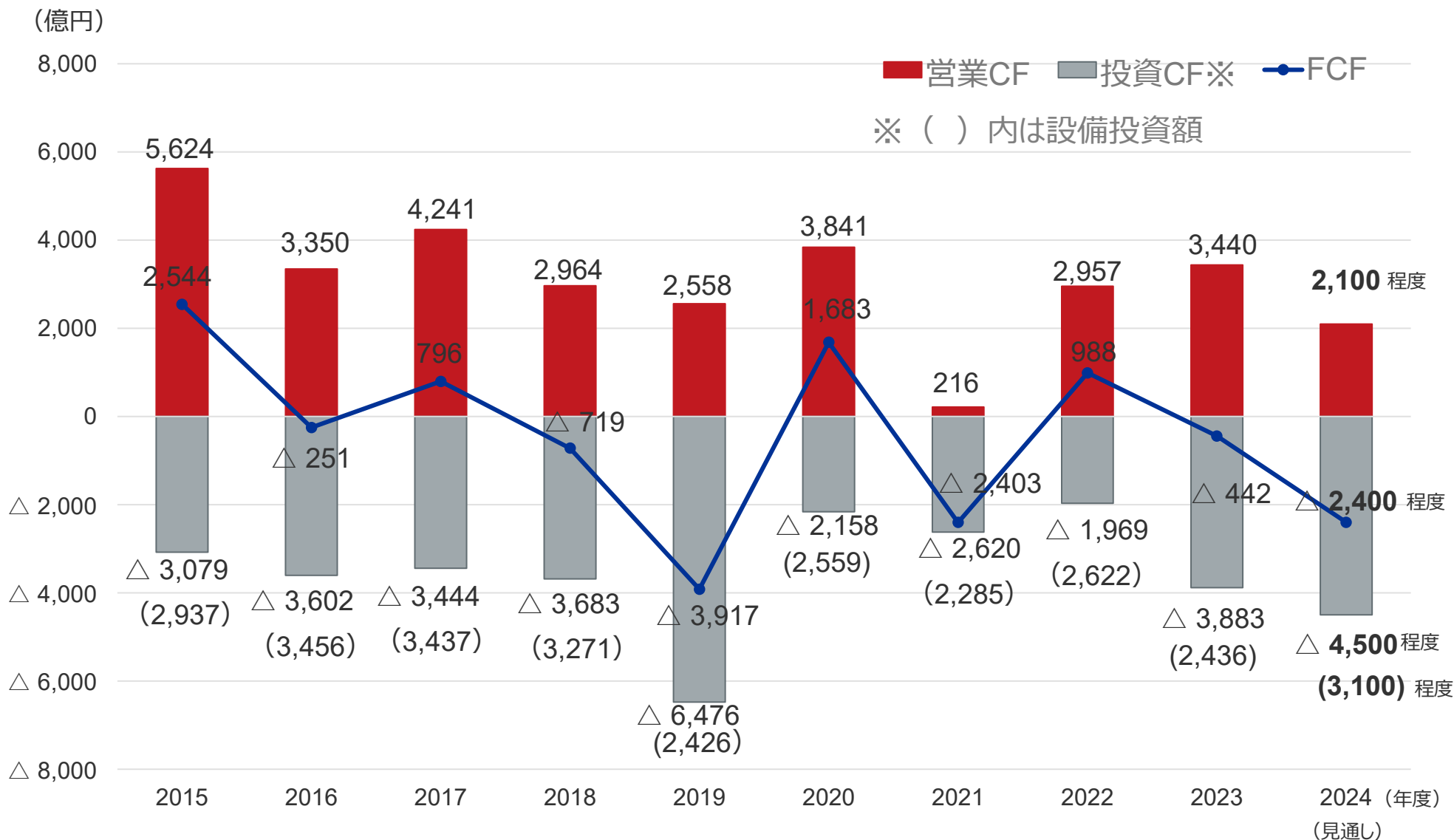
【資金調達（個別）】



【有利子負債残高（連結）】

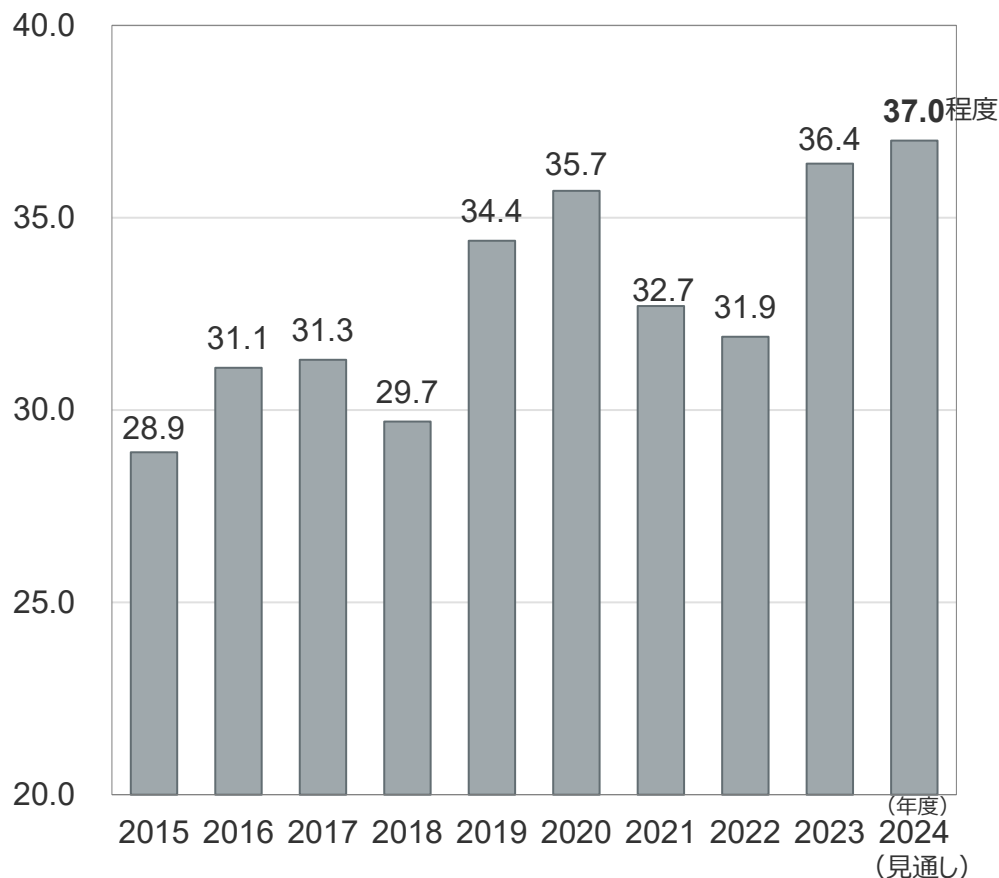


連結キャッシュ・フローの推移

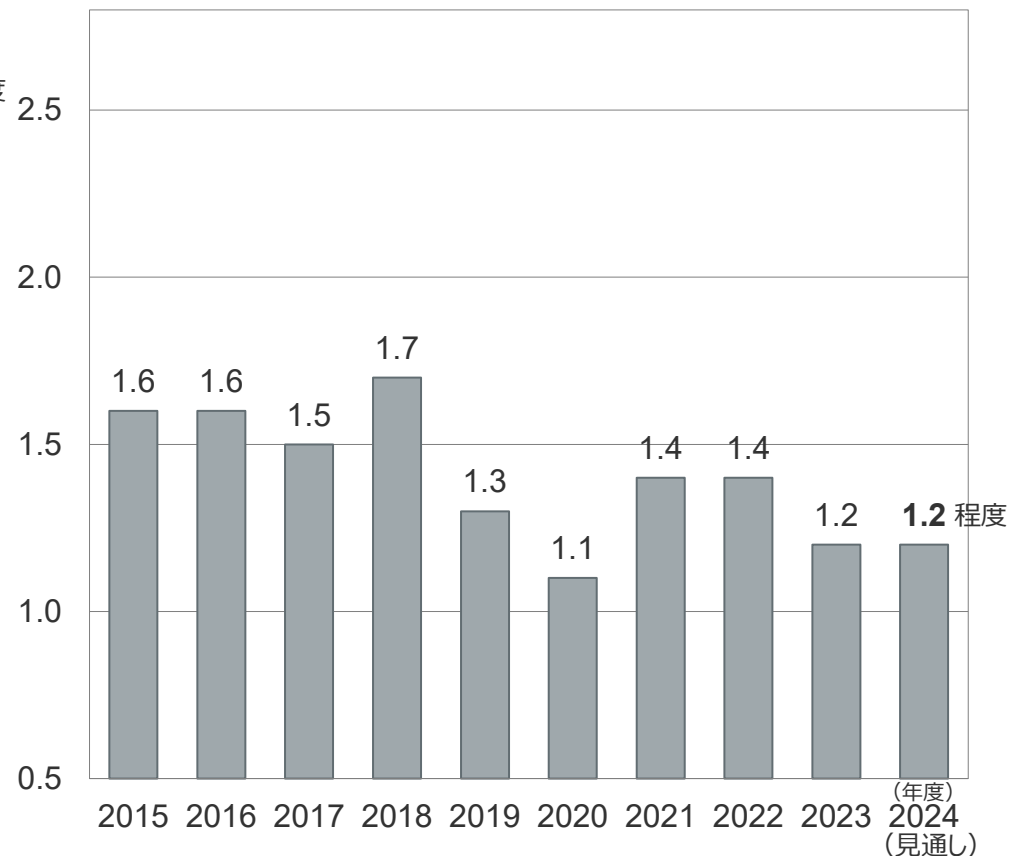


連結財務体質の推移・格付

(%) **【自己資本比率】**



(倍) **【D/Eレシオ】**

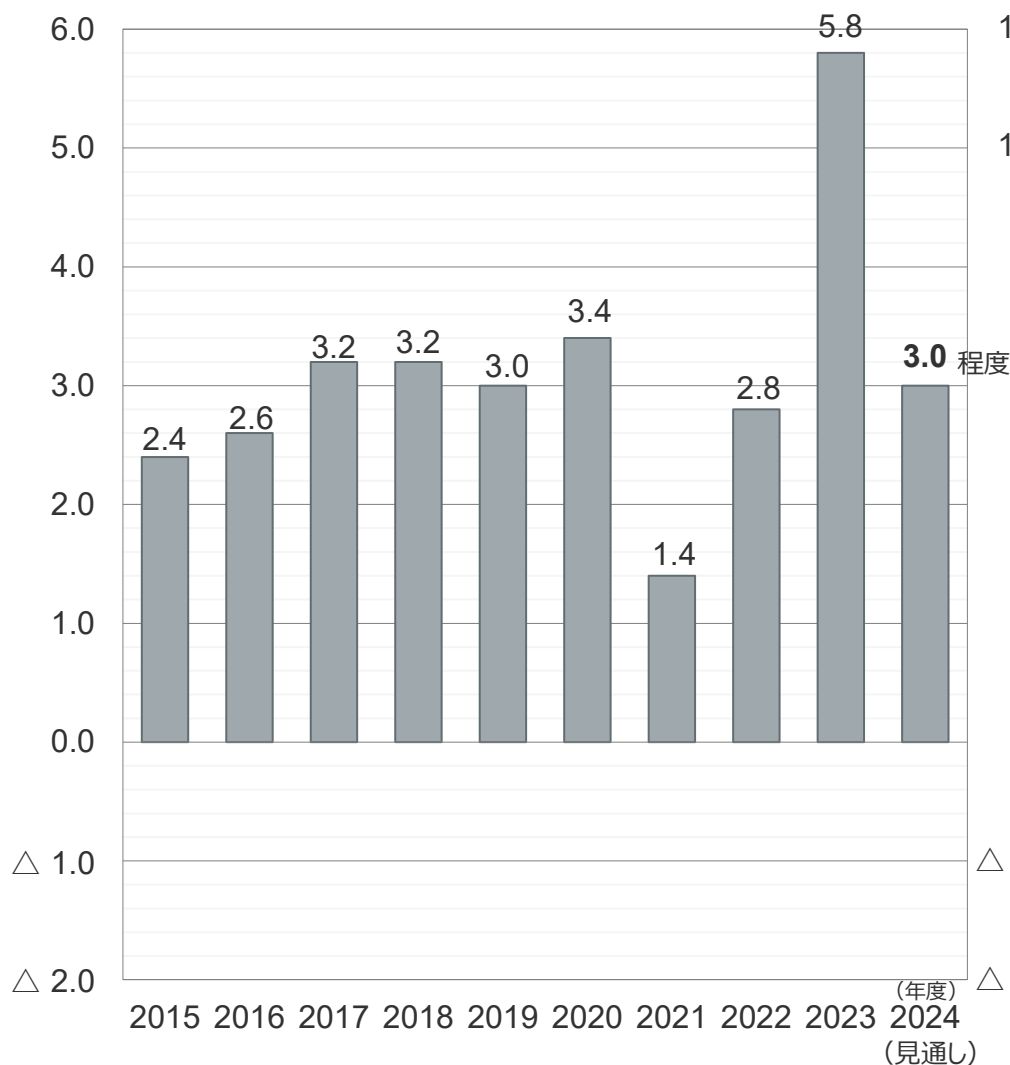


【格付取得状況(長期格付)】

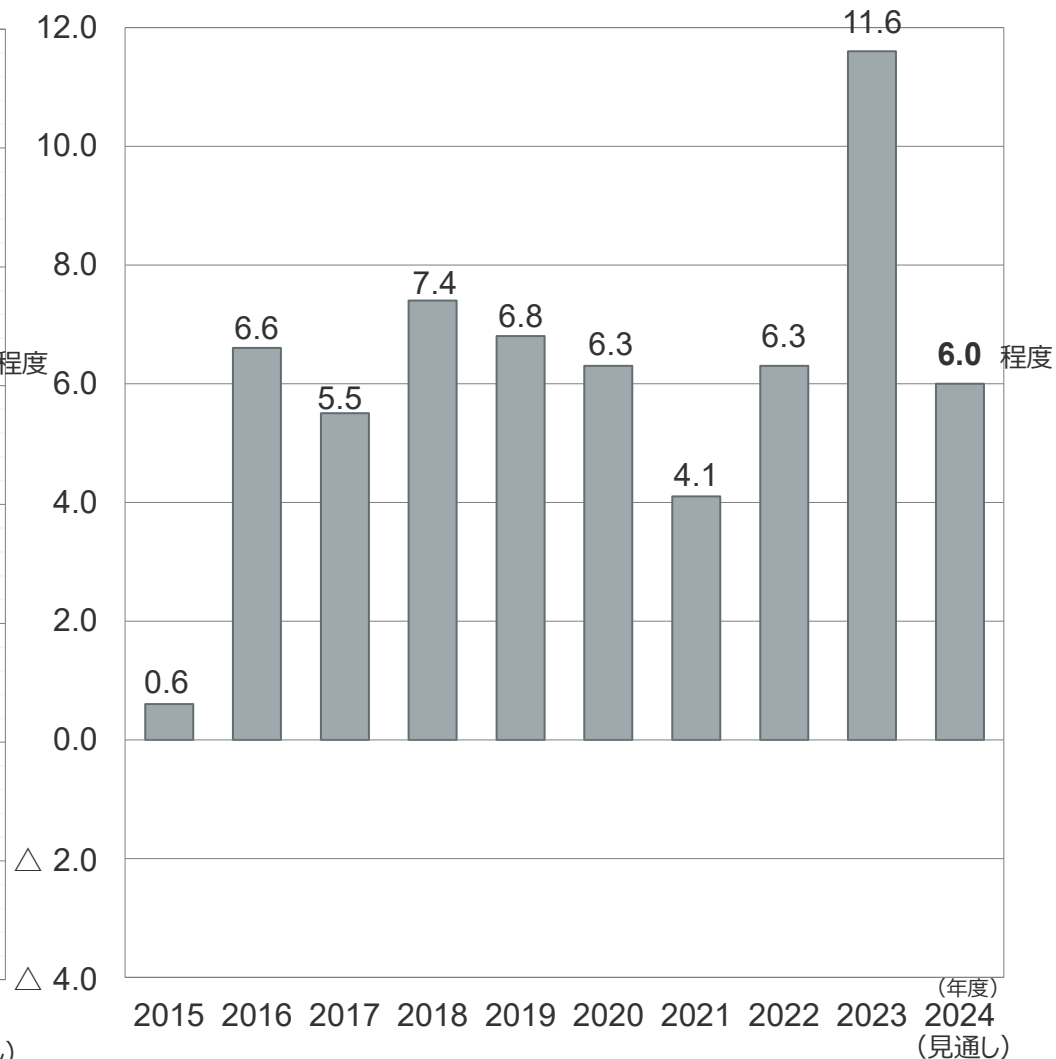
Moody's	R&I	JCR
A3	AA-	AA

連結ROA・ROEの推移

(%) **【ROA】** ※ 期ずれ除きの数値

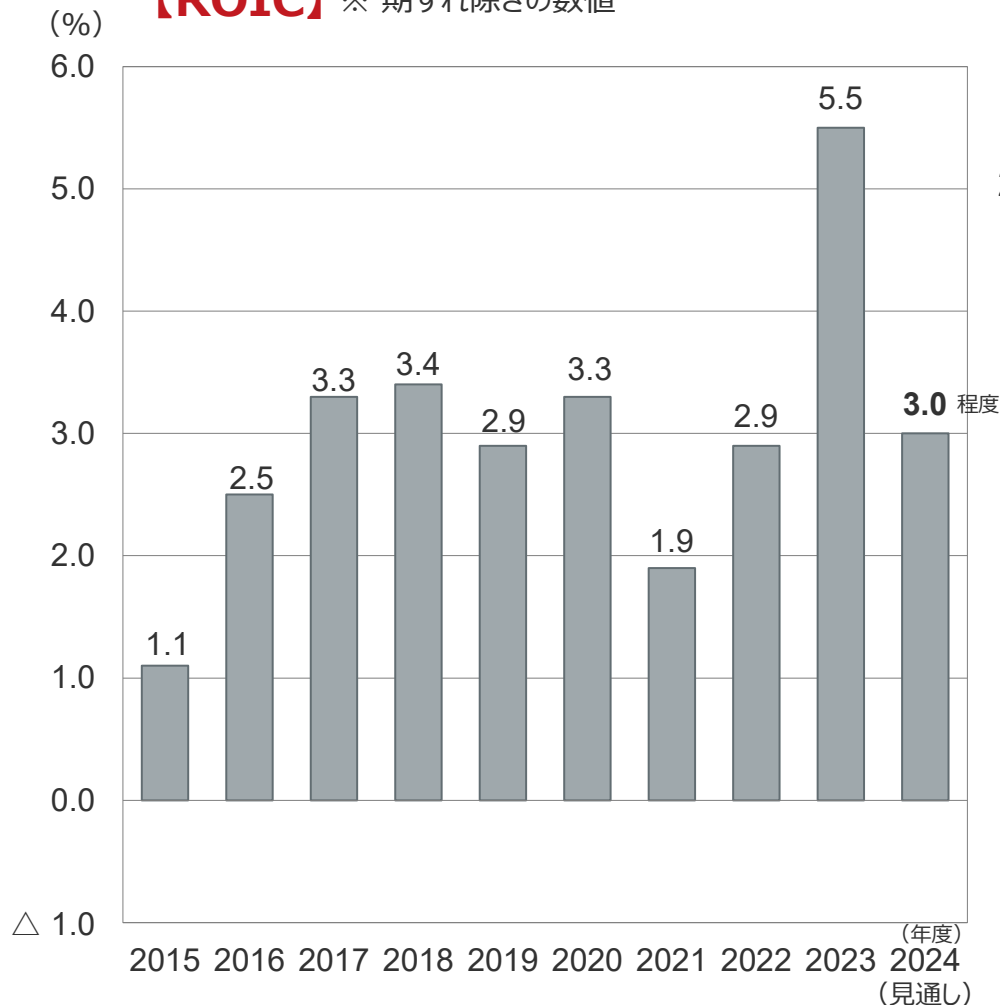


(%) **【ROE】** ※ 期ずれ除きの数値



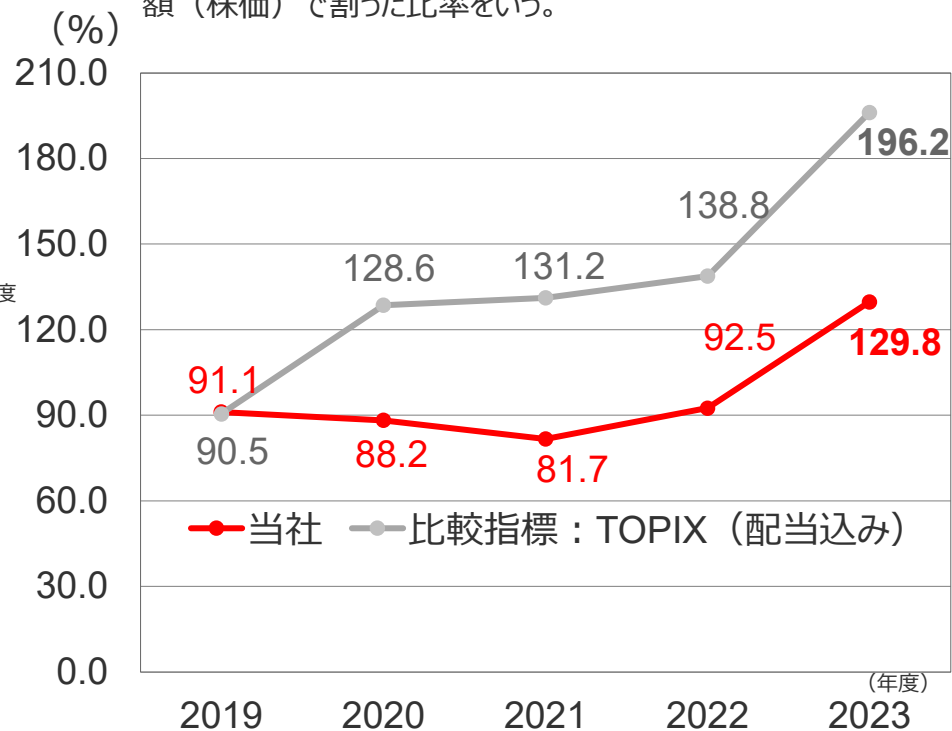
連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移

【ROIC】※ 期ずれ除きの数値



【株主総利回り (TSR)】

株主総利回り（トータルシェアホルダーリターン）とは、株式投資により得られた収益（配当とキャピタルゲイン）を投資額（株価）で割った比率をいう。



<計算式>

$$\frac{\text{（各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額）}}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}}$$

ミライズグループ販売状況について

		2024/1Q	目標
域内	電気新料金メニュー加入実績	約245万件 (24年7月時点)	—
	各種サービスと電気またはガスとのセット販売件数	約7.8万件 (24年7月時点)	2021年度以降早期に10万件獲得
域外	エリア外での販売電力量	24億kWh	2020年代後半、首都圏の販売電力量 年間約300億kWhに拡大
	CDエナジーダイレクトの供給件数（電力・ガス計）	約68万件 (24年7月3日時点)	将来的に約300万件相当のお客さまへの サービス提供
ガス	ガス・LNG販売量	30.6万 t	2020年代後半で年間300万tに拡大
	ガス料金メニュー申込み件数	約47.0万件 (24年7月11日時点)	—

ミライズ販売電力量の月別推移

(億kWh)

	2024年度			
	4月	5月	6月	1Q
低圧	2 5	2 0	1 9	6 4
高圧・ 特別高圧	6 0	5 9	6 3	1 8 1
合計	8 4	7 8	8 1	2 4 4

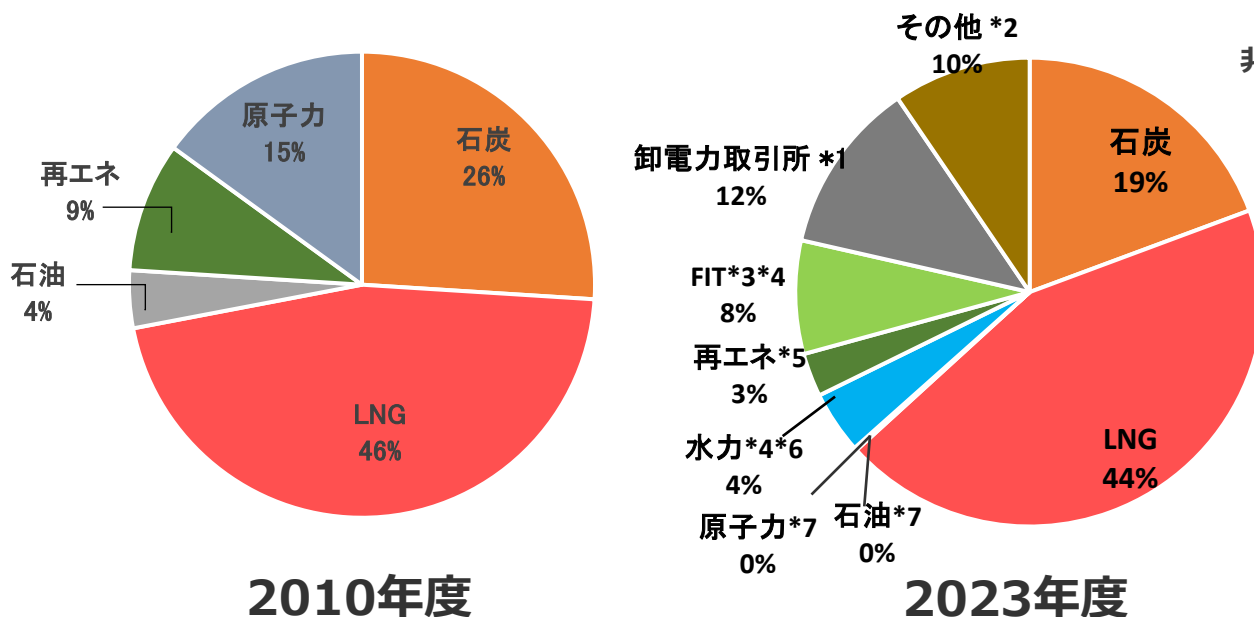
(億kWh)

	2023年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	2 3	2 0	1 8	2 3	2 8	2 8	2 2	2 0	2 5	3 5	3 2	2 9	3 0 4
高圧・ 特別高圧	5 5	5 5	6 2	6 7	6 8	6 9	6 3	5 9	5 8	5 8	6 0	6 1	7 3 4
合計	7 8	7 5	8 0	9 0	9 6	9 7	8 5	8 0	8 4	9 3	9 2	9 0	1,038

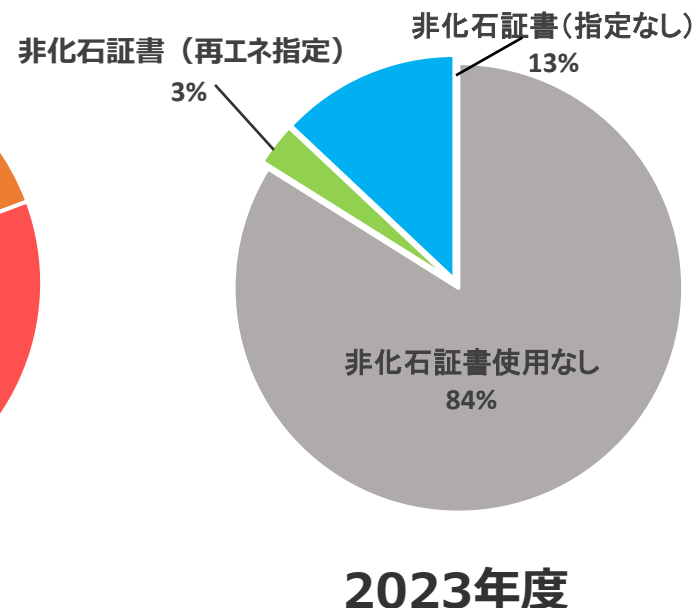
※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2023年度電源構成（速報値）

電源構成



非化石証書の使用状況



（注1）融通・他社受電を含みます。

（注2）当社は再生可能エネルギー100%メニューおよび実質再エネ100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの電源構成および非化石証書の使用状況を示しています。

（注3）当該表は、中部電力ミライズが直接的に卸電力取引所価格連動の調達を行った比率を示したものではありません。

（注4）四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。

※1 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。

※2 他社から調達している電気で発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしています。

※3 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われております。

※4 この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。

※5 水力3万kW以上およびFIT電気を除きます。 ※6 3万kW以上

※7 0.5%未満のため、端数処理上0%と記載しております。

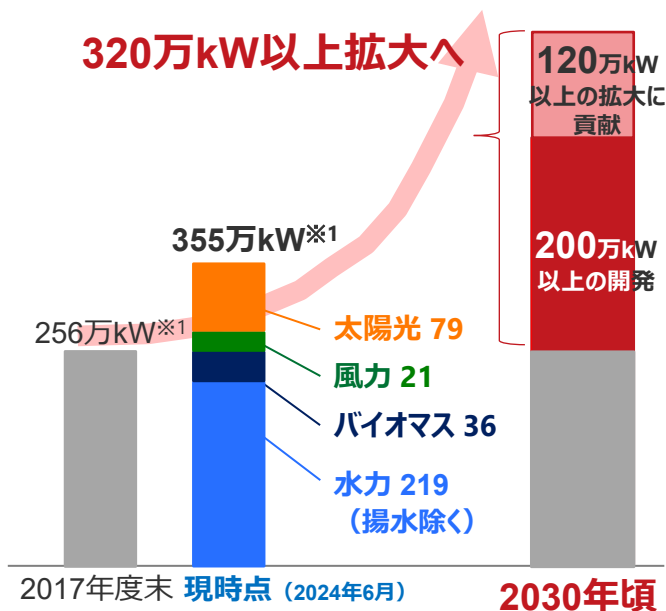
再生可能エネルギー事業の概要

➤ 2030年頃に320万kW以上の拡大目標容量※ に対し、現時点の容量は、グループ全体で約99万kW。

※当社グループが保有する再エネ設備に加え、他者設備の施工・保守を通じ、お客さまへ再エネ価値をお届けする設備の容量を含む。

再エネ拡大目標

(保有・施工・保守を含む)

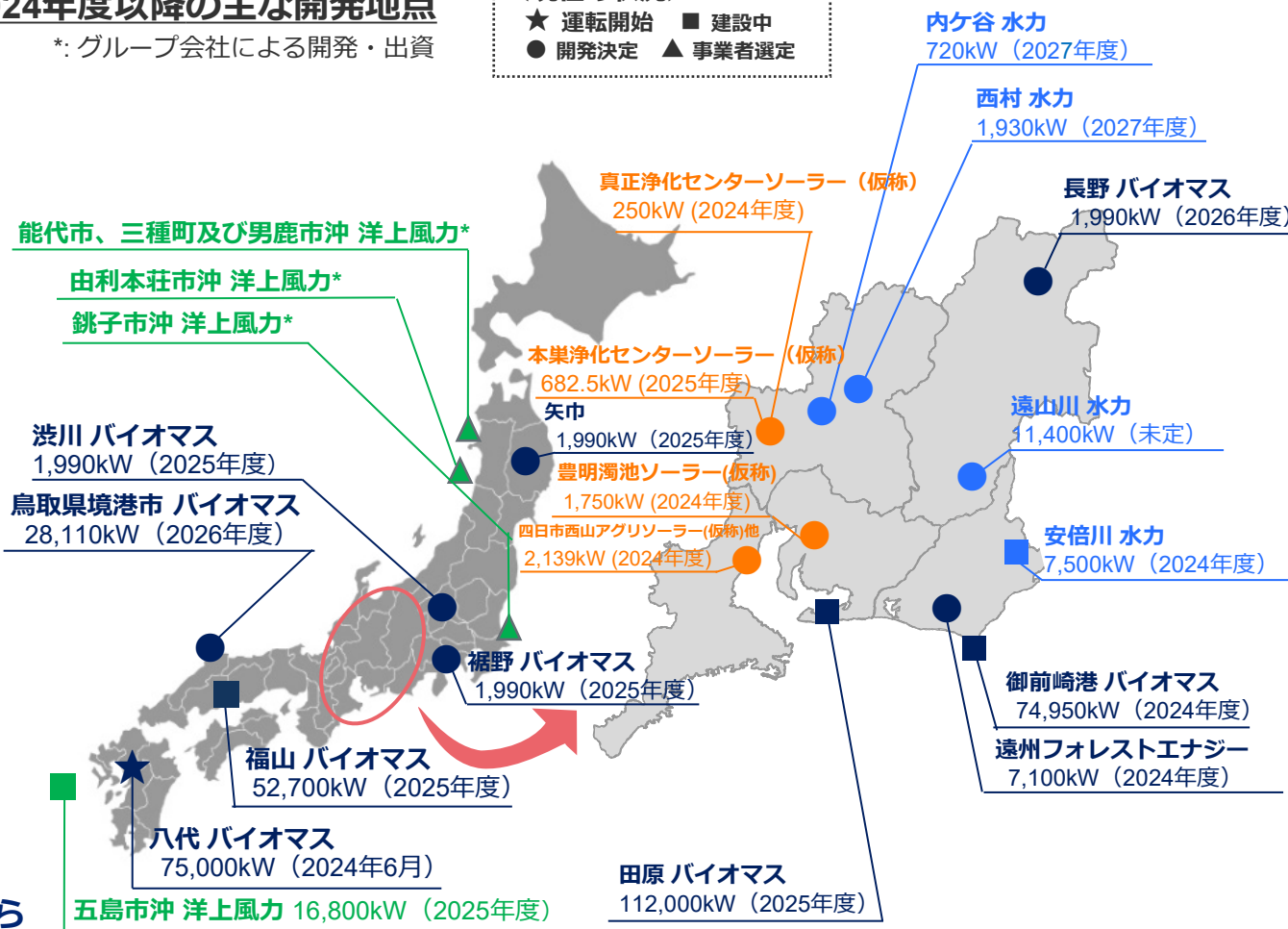


2024年度以降の主な開発地点

*: グループ会社による開発・出資

<現在の状況>

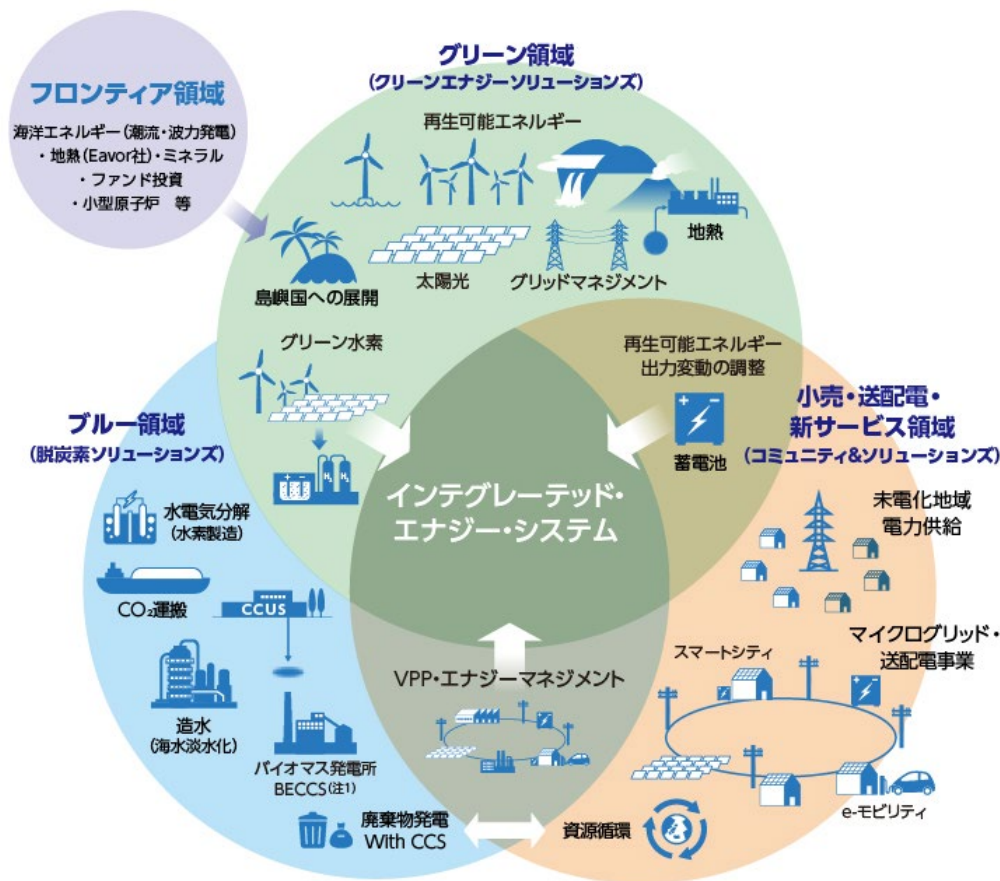
★ 運転開始 ■ 建設中
● 開発決定 ▲ 事業者選定



2023年度以前の開発地点を含む詳細は、[こちら](#)

グローバル事業の展開①

- グローバル事業（海外事業）では、4つのセグメント（グリーン領域、ブルー領域、小売・送配電・新サービス領域、フロンティア領域）を組み合わせ、最適なポートフォリオを形成し、欧州・アジア太平洋を中心とした脱炭素エネルギー企業を目指します。
- 脱炭素やコミュニティサービスの展開を促進し、その知見を活用するなど、国内事業とのシナジーを高めてまいります。



(注1) CO₂回収・貯留付きバイオマス発電

(注2) 上記の図の事業は一例です

欧州



アジア



グローバル事業の展開②

- 欧州においては、Enecoを**欧州戦略上のプラットフォーム**と位置付け、再エネ・小売・新サービス等の成長領域を拡大する。

【オランダ総合エネルギー事業会社Enecoの買収について】

案件概要		
出資額		41億ユーロ（約5千億円） 出資比率：三菱商事80%、中部電力20%（2020年3月出資）
Enecoの概要	事業	電力・ガス・熱供給の総合エネルギー事業
	地域	オランダ、ベルギー、ドイツ等
	財務状況	Eneco純利益（2023年度） 368百万ユーロ（約589億円 [※] ） 前年度比約35%増 中部電力連結影響（2023年度）：54億円

※ 1ユーロ＝160円換算

- Enecoは2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指すことを公表。当社はEnecoのチャレンジを株主として積極的に後押しする。また、Enecoの取り組みを国内に還元し、当社の「ゼロエミチャレンジ2050」実現に向け相乗効果を図る。

主な公表内容		当社との相乗効果	
ガス火力	既存設備は持続可能（カーボンニュートラルな天然ガスやグリーン水素）な電源に順次転換または閉鎖	社員派遣	・技術者2名と営業1名の合計3名を派遣 ・設備のO&Mノウハウを提供し、Eneco設備のエネルギー効率向上を実現 ・在欧日系企業へのサステナビリティ推進の提案や、ミライズの経験・知見を活かしたヒートポンプ導入促進の取り組みを実施
再エネ電源	持ち分容量を倍増（1.3GW（2019年）⇒2.6GW（2025年））		
顧客向け	ガス焚きセントラルヒーティング・ボイラーからヒートポンプや熱供給、水素対応のボイラーへと転換		

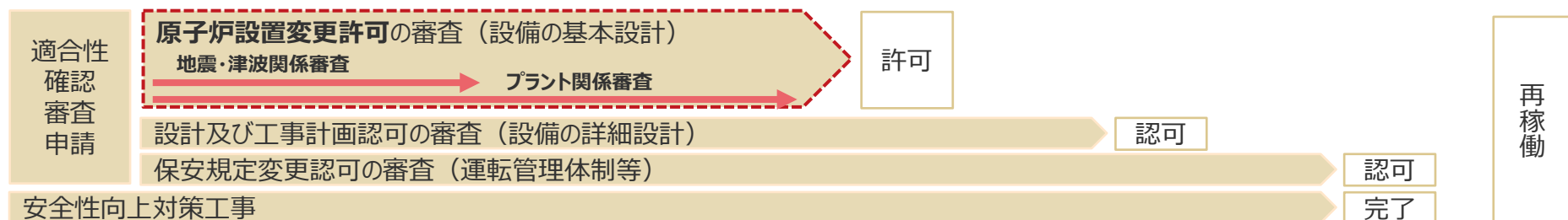
グローバル事業の展開③



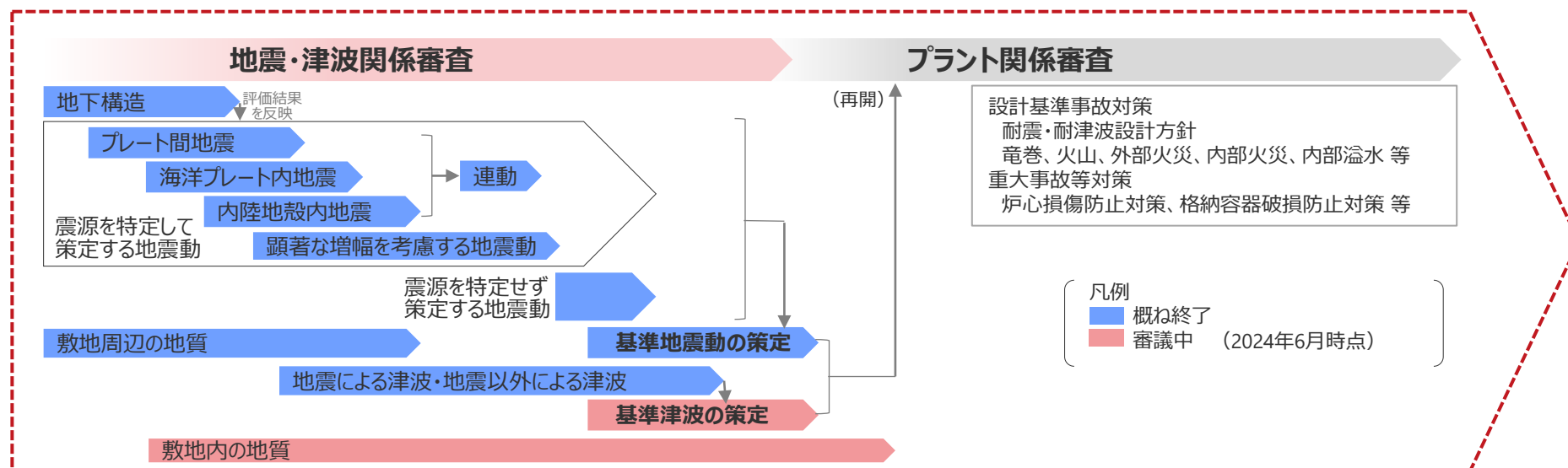
コンサル・交流案件は
[こちら](#)

浜岡原子力発電所の審査状況

浜岡原子力発電所は、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、安全性向上対策を進めており、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。**基準地震動・基準津波の概ね確定後は、プラント関係審査が進むとともに、これらに基づき安全性向上対策の内容がご説明できるようになります。**



原子炉設置変更許可の主な審査項目と浜岡原子力発電所の審査進捗状況



当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。